

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 全体ヒアリング（厚生労働省）

- 1 日時：平成 22 年 9 月 2 日 11:45～12:15
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 12 階 1208 会議室
- 3 聴取者：津村政務官、相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、青木議員、中鉢議員、金澤議員
- 4 説明者：矢島技術総括審議官
- 5 説明概要

冒頭、相澤議員から、今回の全体ヒアリングの進め方について「個別の施策についての話は行わず、省全体の科学・技術関係施策の概算要求の基本的考え方、最重点化課題の対応、来年度の独法における取組について確認したい」旨の説明あり。

引き続き、厚生労働省から資料について説明（科学・技術関係要求・要望額：1,601 億円うち要望額 215 億円）があり、その後質疑応答。

6 説明のポイント

- ・新成長戦略のライフ・イノベーションの創出に向け、「科学・技術重要施策アクション・プラン」及び「元気な日本復活特別枠」により概算要求を重点化。
 - 科学技術重要施策アクション・プラン
 - 早期診断・治療を可能とする技術、医薬品、機器の開発
 - 高齢者・障がい者の生活支援技術の開発
 - 元気な日本復活特別枠
 - 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト

7 質疑応答模様

【本庶議員】

今の説明でちょっと十分に理解できない。厚労省として多くの独法があるが、かなりドラスティックなことが行われているように見受けられる。例えば、医薬品医療機器総合機構の予算が皆減になっているが、これは独法を潰すということなのか、それとも組織を変更するということなのか。これに関しての説明が欲しい。

また、国立がんセンターが 16%の増、一方、医薬基盤研が 13%の減、長寿センターが 17%の増と色々な独法の間で大幅な予算のシフトが行われているが、そのビジョンについてご説明頂きたい。

さらに、国立高度医療センターの予算が全く示されていない。これらの独法関係について丁寧に説明してほしい。

【厚生労働省】

ナショナルセンターの予算については、説明資料の P7 に運営費交付金を記載している。この中にがんセンター等の研究費用が含まれている。

【本席議員】

それは分かるが、個々の独法について、増えていたり減っていたりするのはどういう背景なのかお聞きしたい。

【厚生労働省】

医薬基盤研究所については、事業仕分けの結果を踏まえ、資金配分の継続分については引き続き独法で実施するが、新規分については国で実施することとしたため、その分減少している。

【相澤議員】

所轄の研究開発法人について、一般論の説明ではなく、前年度との大きな違いはどこにあるのか、どこに重点を置いているのかを明確にして欲しい。ここで説明していただくよりは、追って資料を提出して欲しい。

【津村政務官】

少しかみ合っていない印象を受ける。私たちは財務省ではなく、私たちからの、ものの方というものを大事にしている。その一つは昨年との違いであり、新成長戦略やアクション・プランに取り組んでいることを踏まえ、PDCA サイクルをきちんと回していくべき。

我々は情報の公開度も上げている。総合科学技術会議側も、去年と違う形で仕事を進めるという緊張感を持って仕事を進めており、貴省との間で温度差を感じる。今日は全体ヒアリングなので、これからの個別ヒアリングの場では、外への公開や若手研究者からの意見も踏まえて、打ち返して行かなければならない部分がある。そういう意味でも、GDP や CO2 削減といった目標にどれだけ貢献するのかを定量的に示して頂きたい。出口志向ではない基礎的なものについては、どういう目標をもっているのかを示して欲しい。

極力、一般の方が、税金の使われ方としてどういう実りがあるのかを感じ取れる視点が欲しい。専門家がごちゃごちゃとやっているという印象を持たれるのは得策ではない。ぜひ、私たちがどの角度で見ているのかを意識したプレゼンを個別施策ヒアリングの際にお願いしたい。少しズレを感じています。

【奥村議員】

医療に関する研究は足が長い。一方、他国と比べると日本の絶対額は少ない状況であるため、重点化が必要と毎年申し上げている。厚生労働省の研究開発の対象が特に疾病に関するもので、足が長いという特性を踏まえれば、単年度の予算額がいくらという説明の仕方は、国民から見ると理解しにくい。

毎年、似たようなスタイルの資料が出てきて、私は納得していないのだが、総額が限られていることから、重点化は狭い範囲でしか行われていないのだろう。

それであれば、研究のこれからの目標を示すとともに、これまでにどのような疾病につい

て予算を充当してきたのかについて、予算額を累積的に超年度で示さないという理解は得られないと思う。そういう工夫が必要であり、個別施策ヒアリングでもそういう説明をお願いしたい。

【中鉢議員】

細かいことだが、振興調整費の口蹄疫の対応について先日審議したが、実際に対応する機関はどこか。

【厚生労働省】

人への健康影響ということであれば、我々が危機管理や健康研究ということで対応することも可能。あくまでも家畜の問題であれば、農林水産省が中心となって対応することとなる。

【中鉢議員】

たまたま口蹄疫が話題になったが、感染症に対する関心は高まっており、別添の資料を見ると、最も要求額を増やしているのががんセンターで、最も減らしているのは感染症研究所。なぜ、国立感染症研究所を減らすのか、そのメリハリについての説明が合った方がわかりやすいのではないかと。

口蹄疫の例は適切ではなかったかもしれないが、例えばそういう例があると大変分かりやすいのではないかと。

【金澤議員】

先ほど、本席先生が指摘された大事なことについてのお答えがないので、もう一回聞きます。医薬品医療機器総合機構が皆減になって0になるということはどういうことなのか説明して下さい。

【厚生労働省】

分かる人間がおりませんので、あとで資料を持ってご説明させていただきます。

【金澤議員】

それじゃ、コメントが書けない。

【事務局】

今のところについては、厚生労働省から資料を頂いて、その後にコメントシートをご記入頂くということでよろしくお願い致します。

【相澤議員】

今までこの数字、総額としての運営費交付金の金額は提示して頂いているが、それ以上にどうしても踏み込めないで、その中のどこに重点を置いて研究を進めるなり、組織改革を

進めるなりを説明して頂きたい。具体的な対応する額までは難しいかもしれないがおよその額があると分かりやすい。運営費交付金の性格上、私たちとしても、中々これ以上強く言い切れないところもあるが、あまりにも茫漠としているので、是非それをお願いします。ということが、今回の全体ヒアリングにおける重要なポイントです。

【本席議員】

もう一つ。結局のところ全体像が全然分からない。

説明資料の P2 に基本的考え方として極めて抽象的なことが書いてある。厚生労働科研費が全体の中でどう位置付けられていて、独法がどう位置付けられていて、その中で「これが目玉ですよ」という具体的なものに基づいた説明資料を出して頂かないと全くメッセージが伝わってこない。

【相澤議員】

詳しい資料は、また出して頂くとして、その他の点についてご質問などあれば。

【奥村議員】

厚労科研費の 500 億円と独法の 4、500 億円の合計 900 億円くらいで実質的に研究をやっているという理解でいいのか。その時、独法がどういう病気にシフトして研究しているのか、それともシフトしていないのか、その姿が全く見えない。私は、その流れ、動向が分かるようをお願いしたい。

【相澤議員】

これらは、毎年コメントされていること。特段、今年は新成長戦略という大きな方針を国で持っていて、総合科学技術会議としても対応として、最重要施策はこうだと掲げているので、それにたいしてどう対応しているかを見せて欲しい。是非、その主旨を勘案して追加の資料を早急に出して欲しい。

【厚生労働省】

資料はまとめて出させて頂く。

なお、医薬品医療機器総合機構の皆減の理由については、表に計上している関係予算は、ベンチャー企業の相談事業を国から受託し実施するもののみであり、国のこの事業自体が仕分けで基本的に止めることとなったためである。

以上